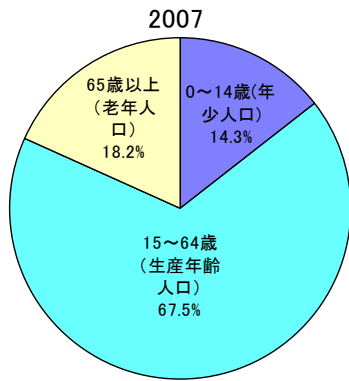
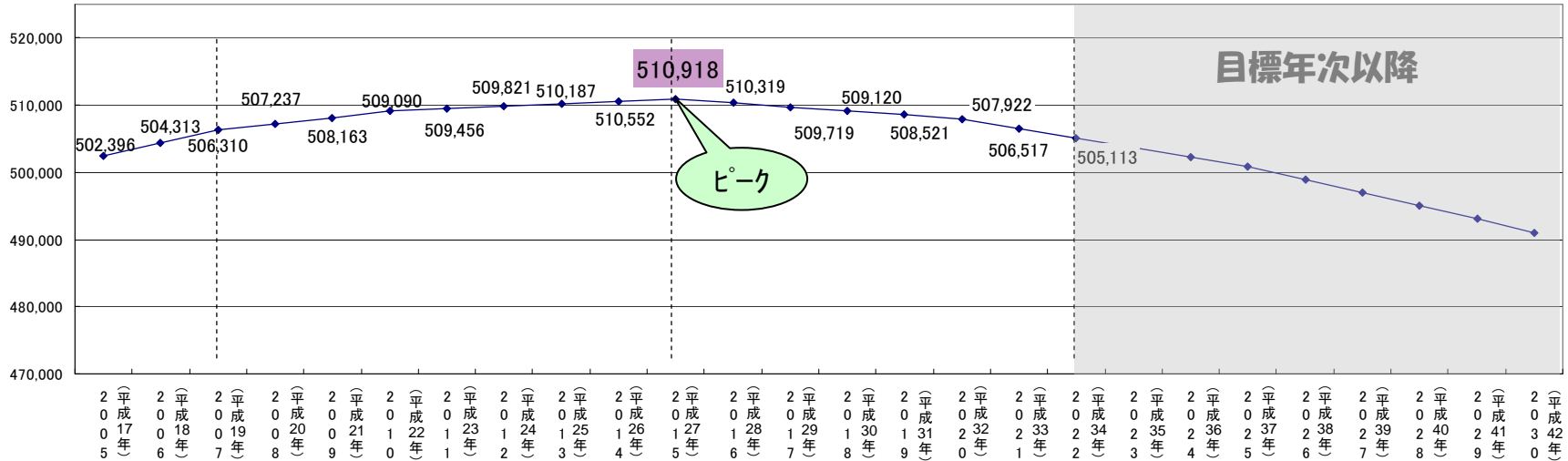


社会経済(人口・経済)の見通し について(H19.8.1現在, 暫定値)

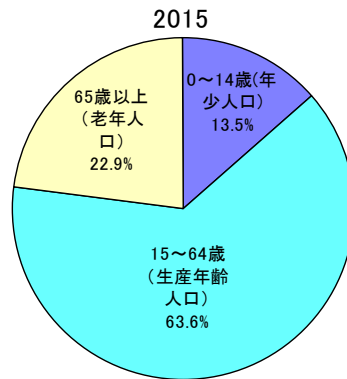
1-1 総人口

宇都宮市の総人口は、今後、緩やかな人口増加を続け、平成27(2015)年に約51万1千人でピークを迎えた後、人口減少に転ずるものと見込まれる。

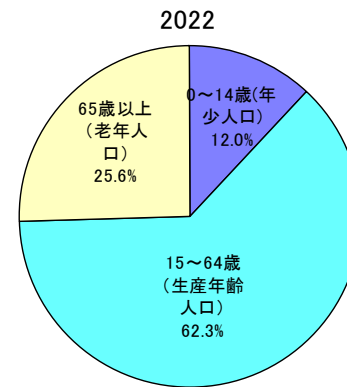
図1 総人口の見通し



年齢構成比率
(計画基準年次)



年齢構成比率
(人口ピーク年次)



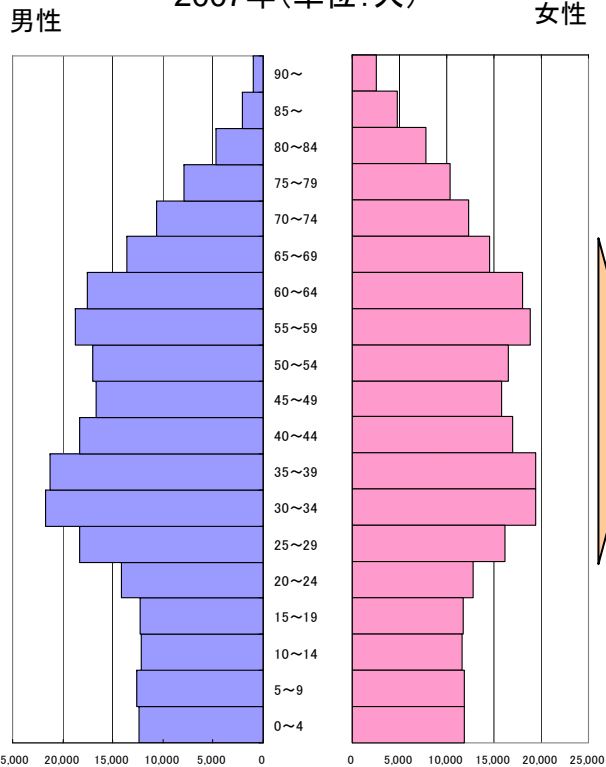
年齢構成比率
(計画目標年次)

(参考) 人口ピラミッド(3時点比較)

図2 人口ピラミッド(3時点比較)

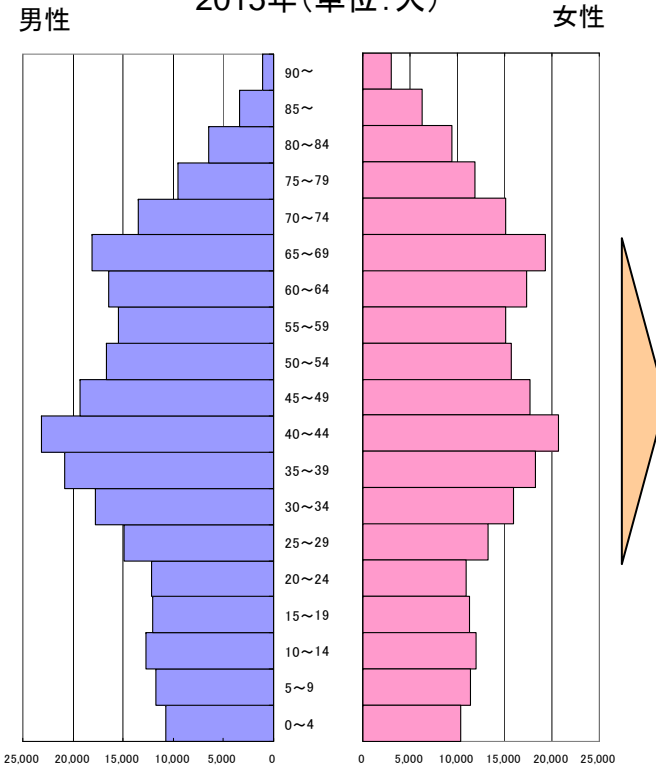
【計画基準年次】

2007年(単位:人)



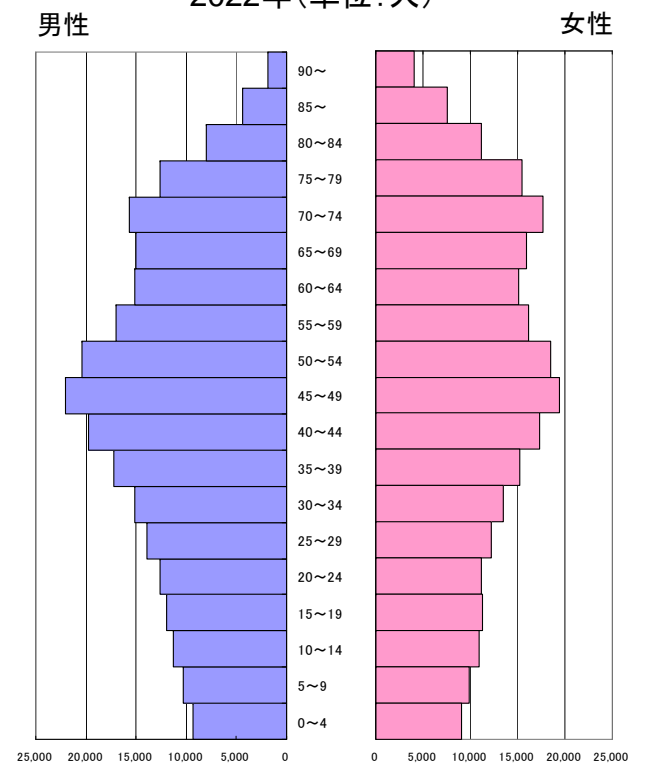
【人口ピーク年次】

2015年(単位:人)



【計画目標年次】

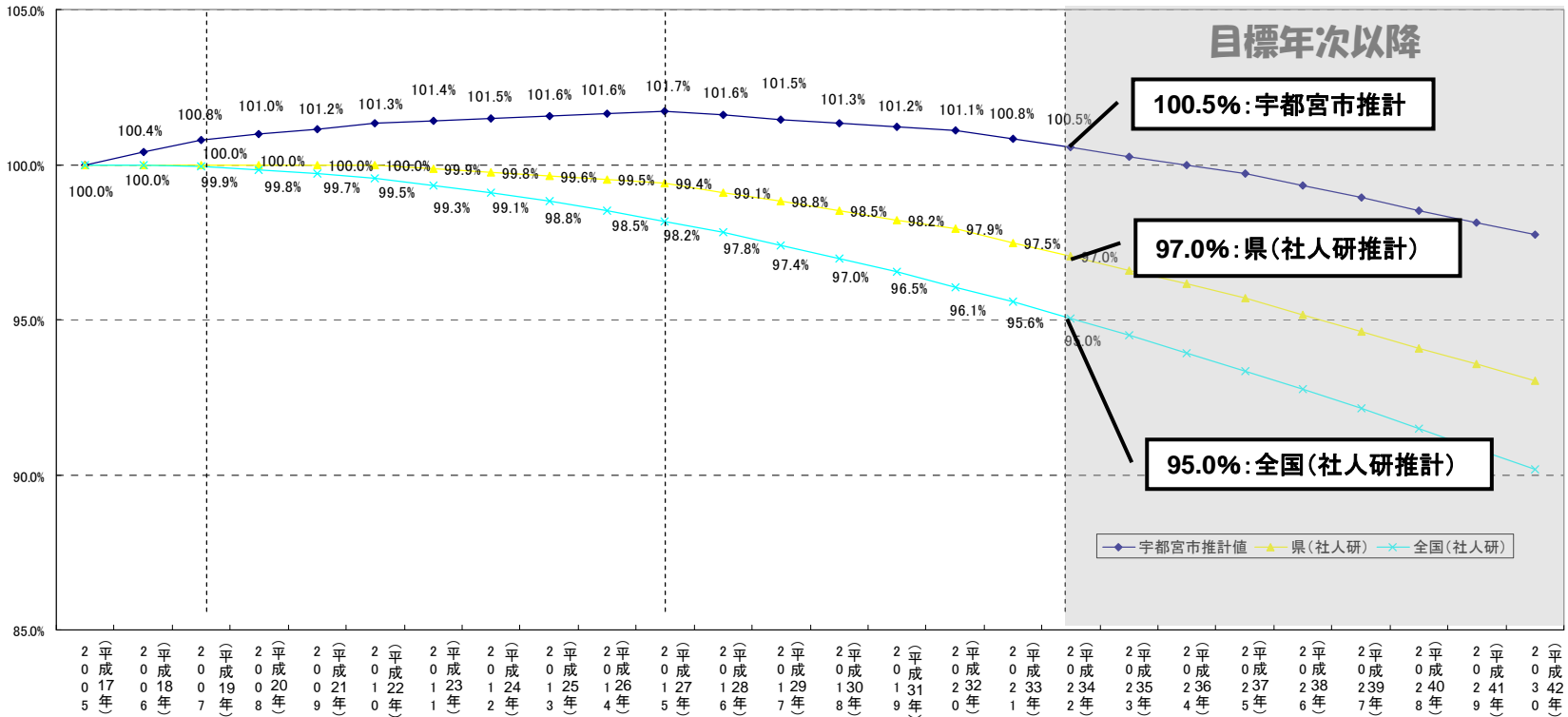
2022年(単位:人)



1-2 総人口(変動率比較)

平成17(2005)年と平成34(2022)年を比較すると、本市は0.5%増と若干の増加予測となっている。県では97.0%，全国では95.0%となっており、宇都宮市は県・全国の予測と比較して100.5%と減少幅が小さくなっている。

図3 総人口の見通し(変動率比較)



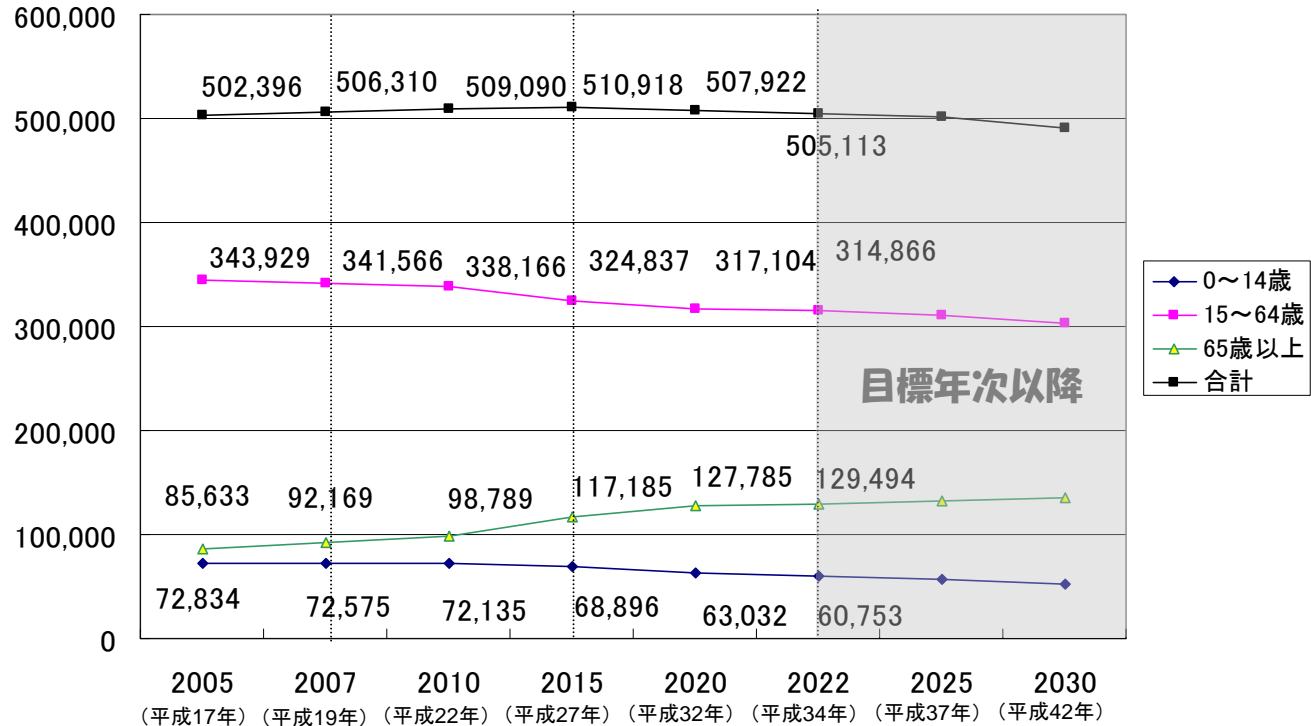
【注】それぞれのグラフの2005年を100としている。

2 年齢構造別人口

今後、宇都宮市では少子・高齢社会の進行が顕著になる。

人口のピークである平成27(2015)年から、基本構想の目標年次である平成34(2022)年に向け、老年人口の割合は22.9%から25.6%へと高まる一方で、年少人口は13.5%から12.0%へ、生産年齢人口は63.6%から62.3%へと、それぞれ割合が低下するものと見込まれる。

図4 年齢構造別人口の見通し

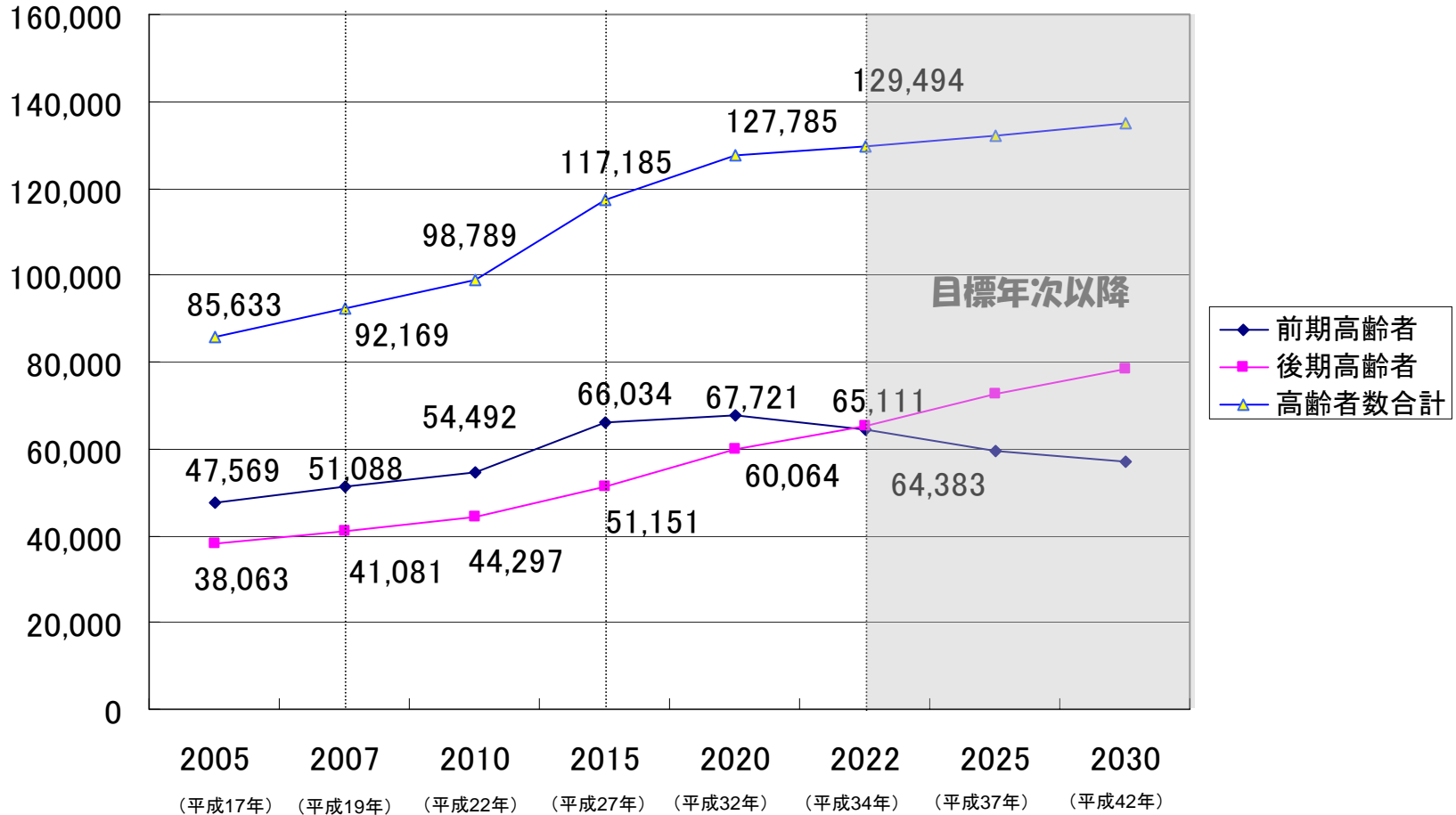


	2005	2007	2010	2015	2020	2022
年少人口(0～14歳)	14.5%	14.3%	14.2%	13.5%	12.4%	12.0%
生産年齢人口(15～64歳)	68.5%	67.5%	66.4%	63.6%	62.4%	62.3%
老年人口(65歳以上)	17.0%	18.2%	19.4%	22.9%	25.2%	25.6%

3 高齢者数(前期・後期)

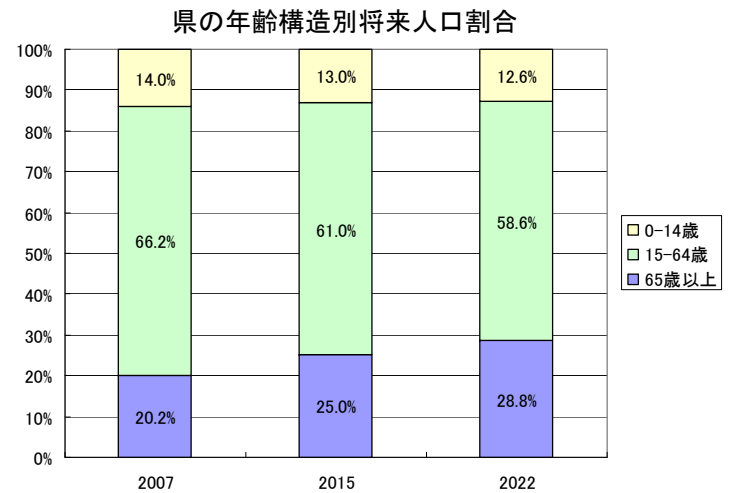
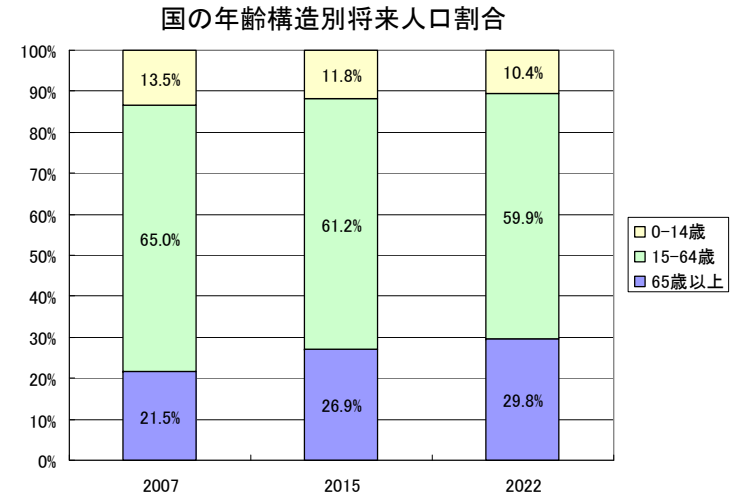
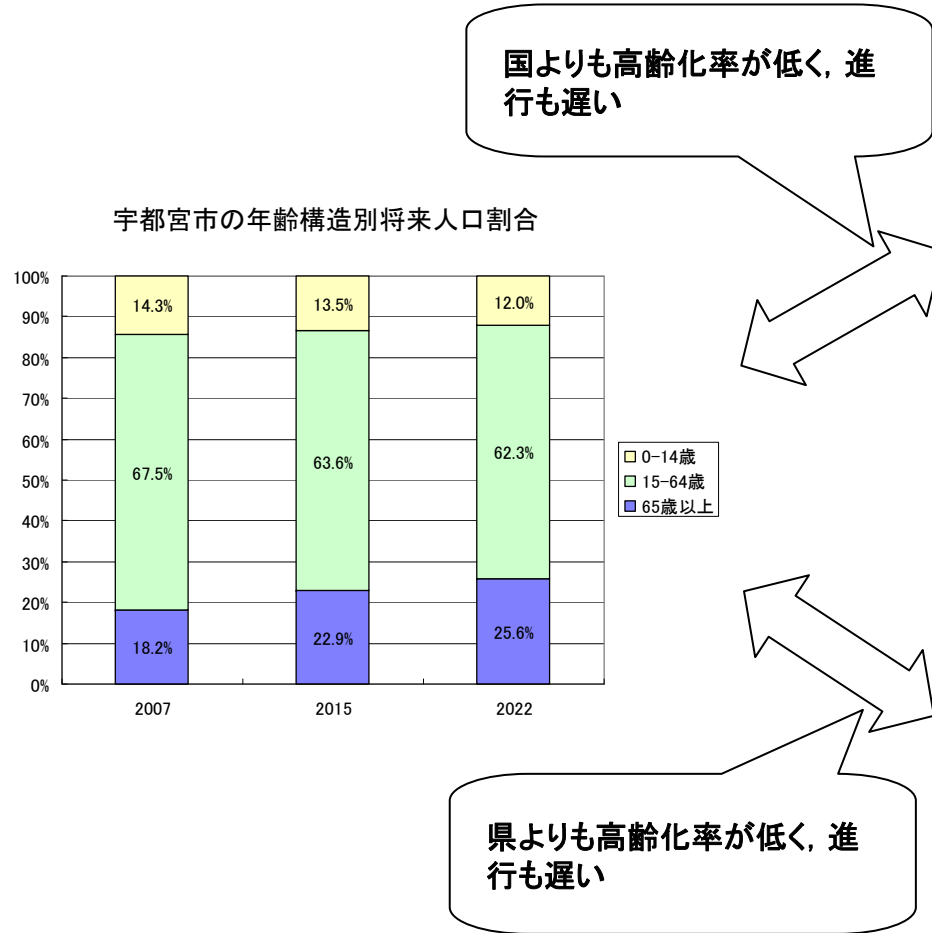
宇都宮市では、平成34(2022)年までは前期高齢者(65～74歳)数が後期高齢者(75歳以上)数を上回ると予測されるが、平成34(2022)年頃を境に、その構成が逆転すると見込まれる。

図5 高齢者数(前期・後期)の見通し



4 年齢構造別人口(割合別)

図6 年齢構造別人口の見通し(割合別)



【注】国のデータは平成12年国勢調査を参照、県のデータは県総合計画を一部加工

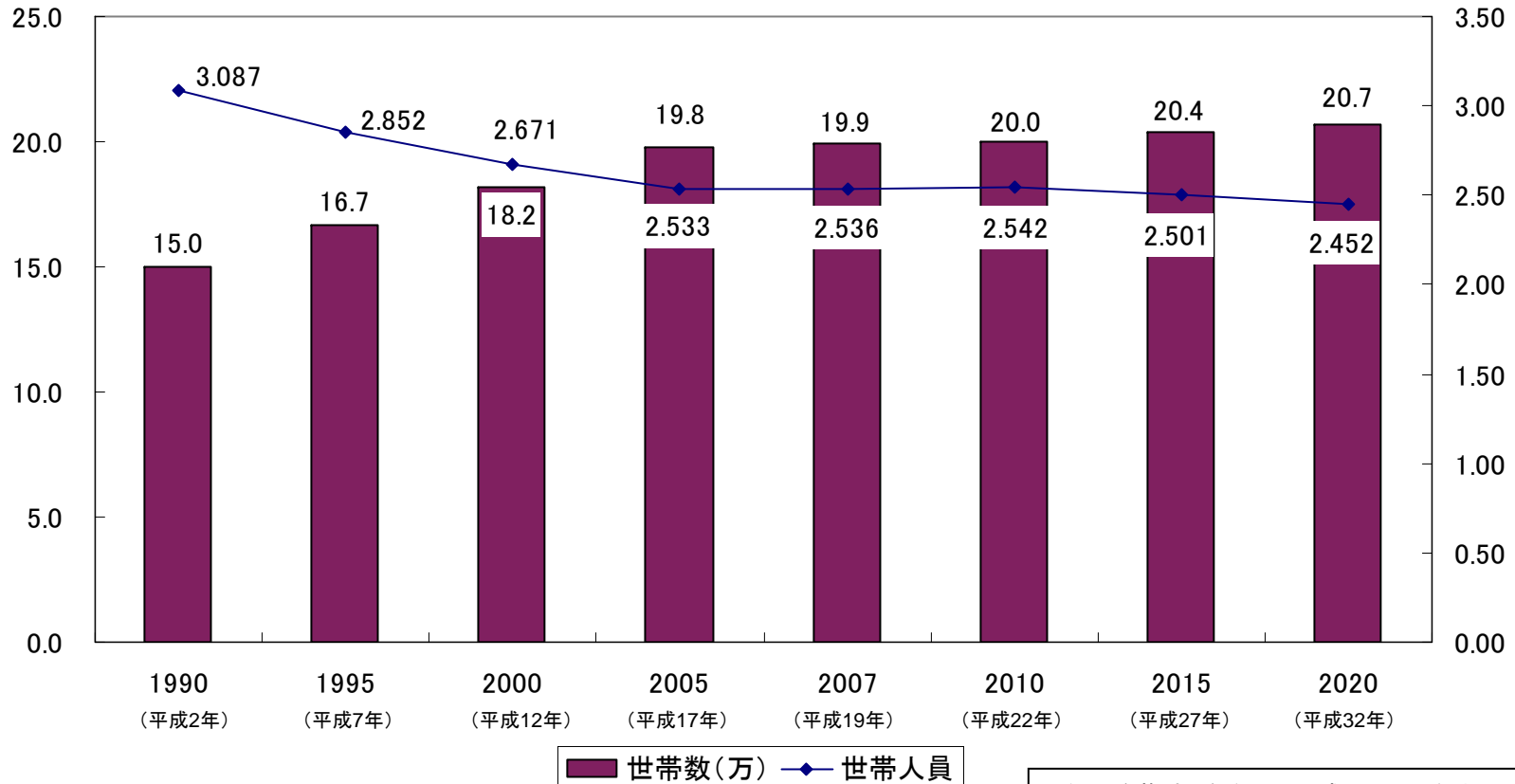
5 世帯数・1世帯当たり世帯人員数

世帯数は増加し、1世帯当たり世帯人員数は減少する。

世帯数は、平成19(2007)年の約19万8千世帯から、平成32(2020)年には約20万7千世帯まで増加すると見込まれる。

1世帯当たり人員数は平成19(2007)年の2.54人から、平成32(2020)年には2.45人にまで減少すると見込まれる。

図7 世帯数・1世帯当たり人員数の推移と見通し

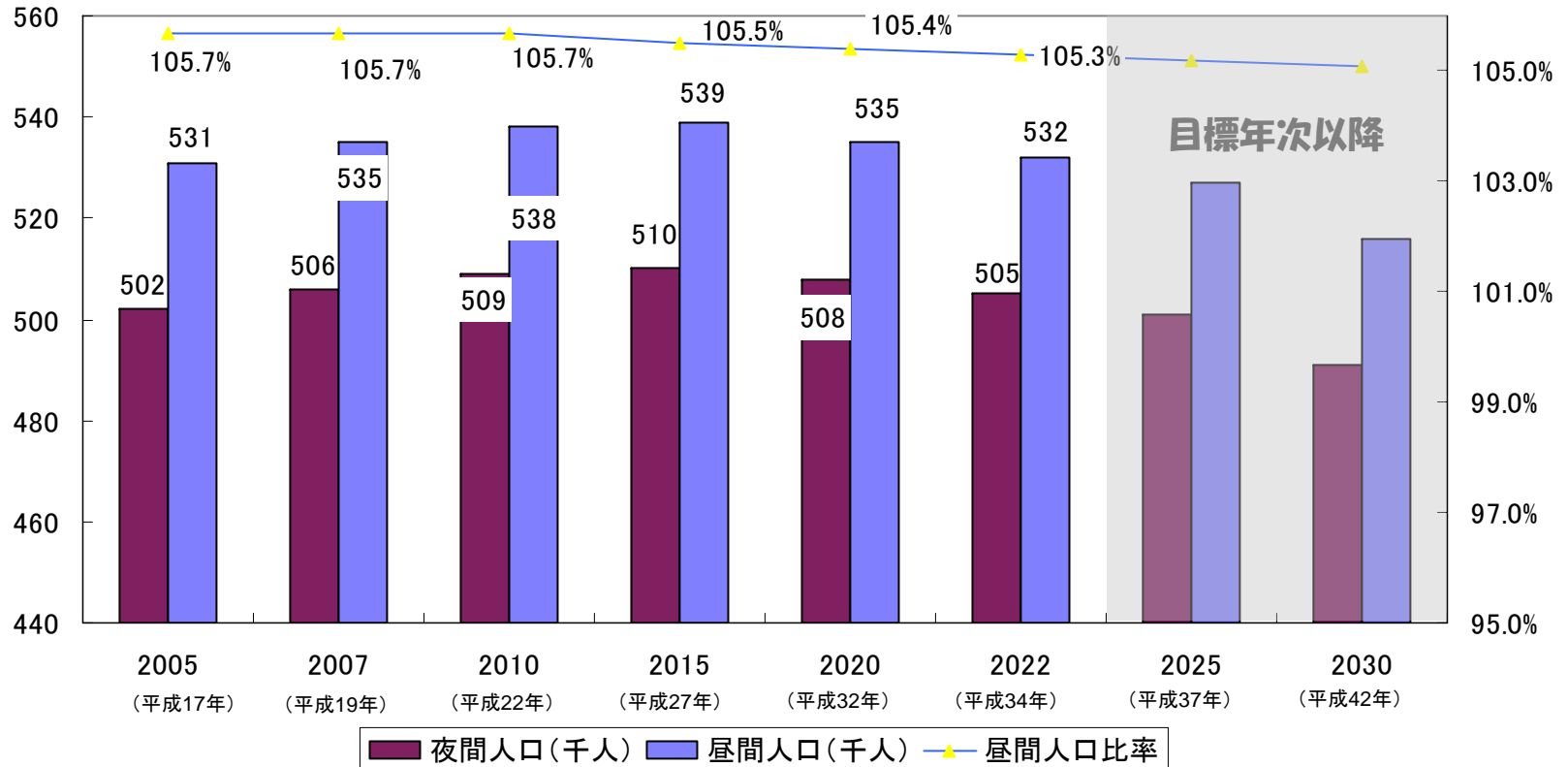


(注) 現在推計可能なのは平成32(2020)年まで。今後、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計値を把握したうえで、平成34(2022)年までの推計値を設定する。

6 昼間人口

昼間人口は、平成19(2007)年には53.5万人、ピーク時の平成27(2015)年に53.9万人、平成34(2022)年には53.2万人となる見込みである。
 昼間人口比率は、平成19(2007)年には105.7%、ピーク時の平成27(2015)年に105.5%、平成34(2022)年には105.3%となる見込みである。

図8 昼間人口の見通し

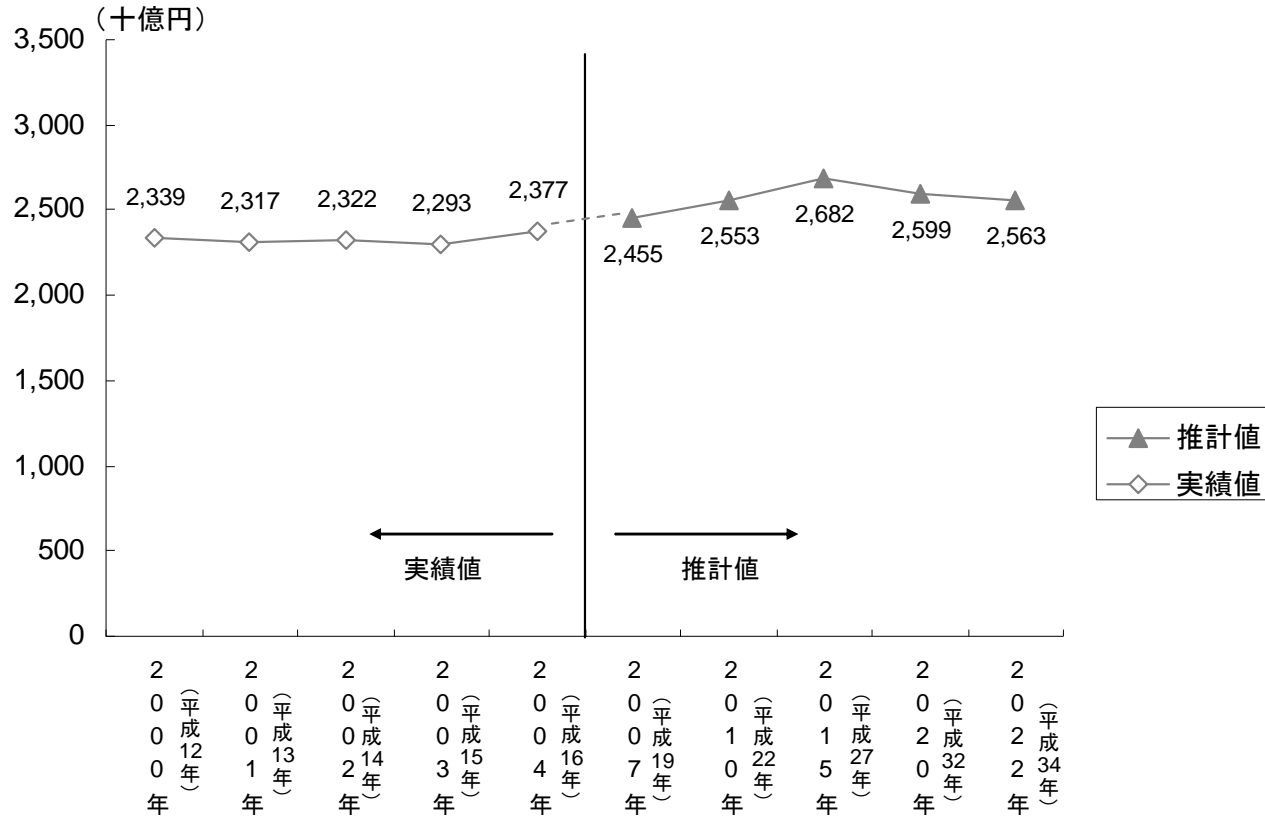


7 市内総生産

市内総生産は、平成19(2007)年には約2兆4,550億円、平成27(2015)年に約2兆6,820億円でピークとなり、平成34(2022)年には2兆5,630億円の経済規模となる見込みである。

なお、経済成長率は、平成19(2007)年から平成27(2015)年までの間は年平均約1.11%で推移し、同年から平成34(2022)年までの間は年平均約▲0.65%で推移する。全体では年平均約0.29%で推移する見込みである。

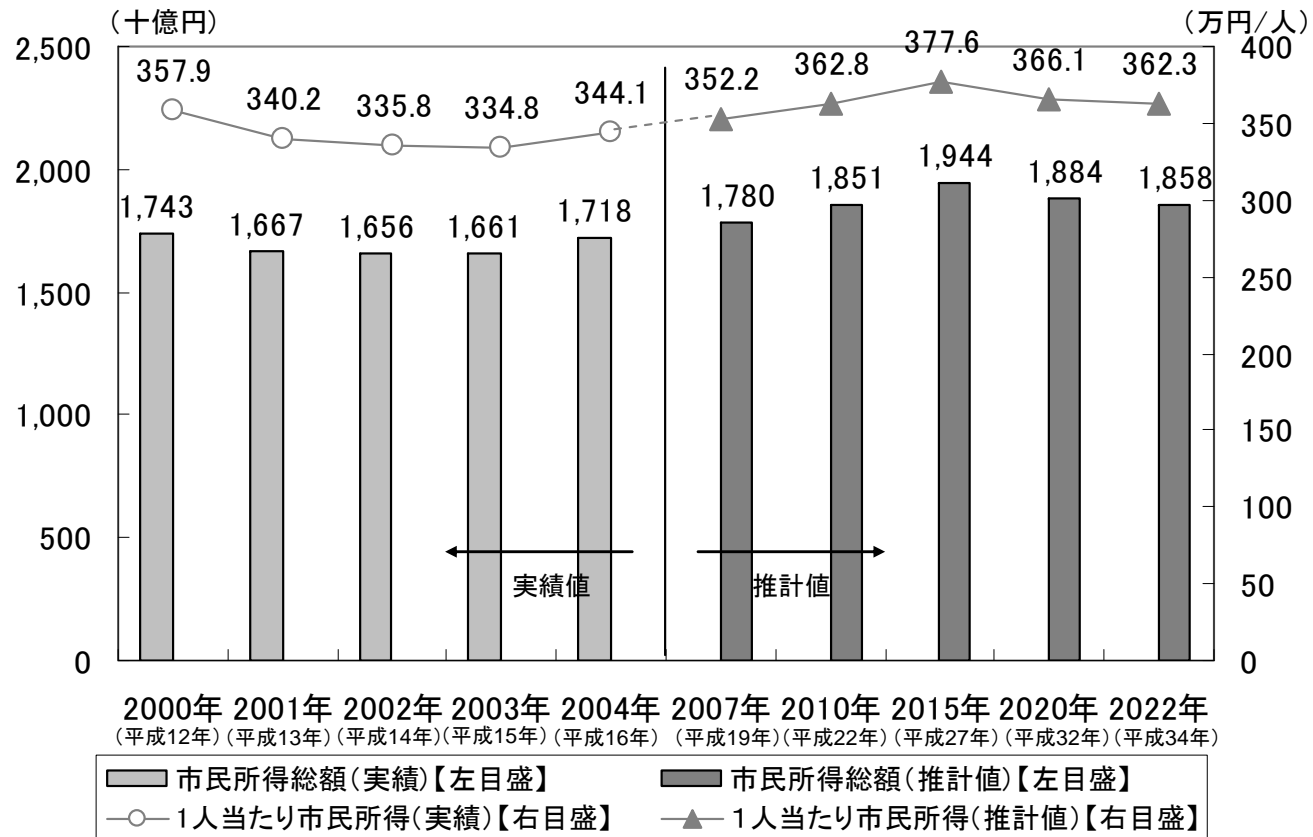
図9 市内総生産の推計結果



8 市民所得総額・1人当たり市民所得額

1人当たりの市民所得額は、平成19(2007)年には約352万円、平成27(2015)年に約378万円でピークとなり、平成34(2022)年には約362万円になると見込まれる。

図10 市民所得総額・1人当たり市民所得額の推移

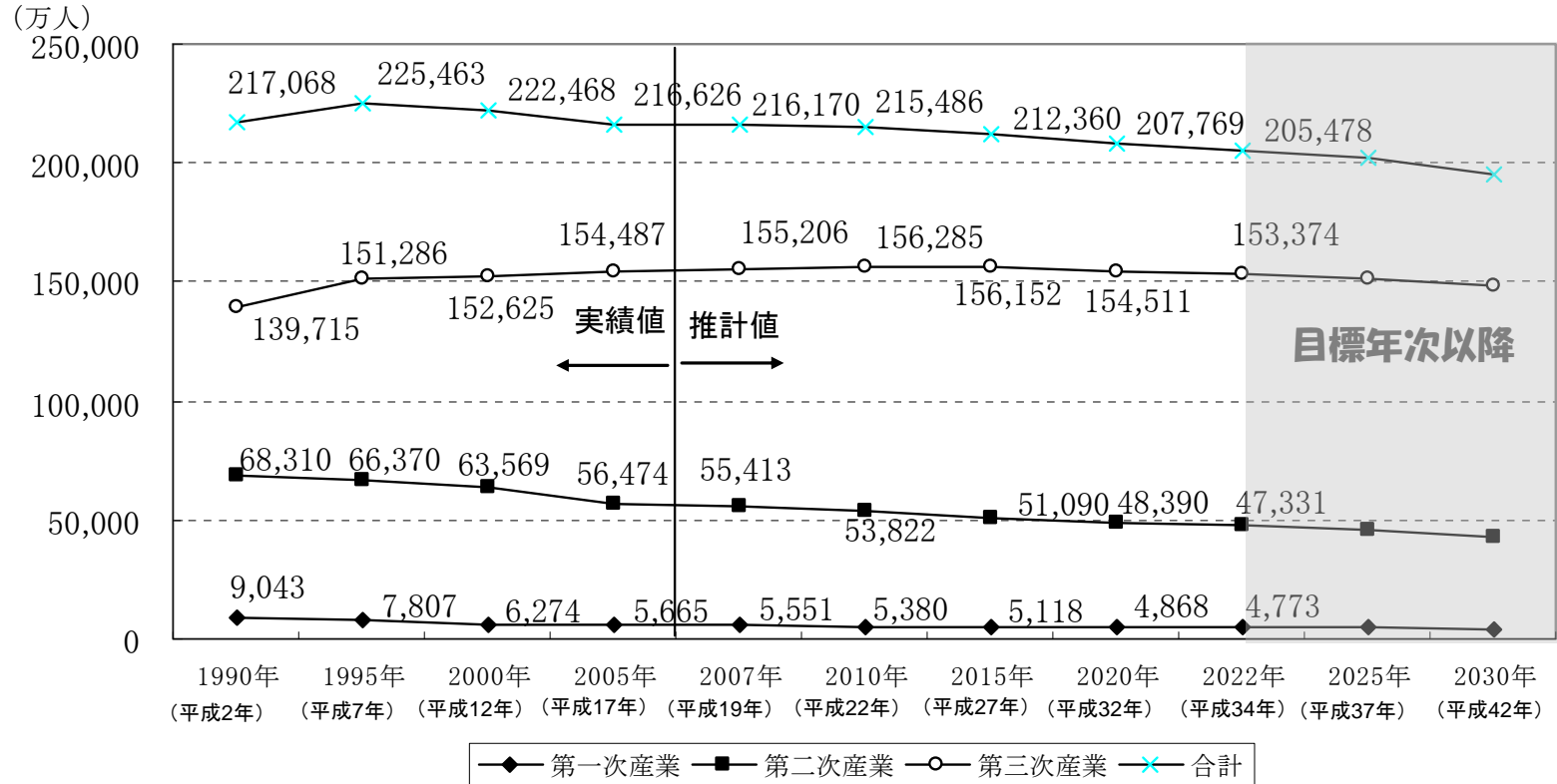


9 就業人口

全体的に減少の見込みである。

平成19(2007)年と平成34(2022)年を比較し、産業別就業人口の構成比の推移をみると、第1次産業は2.6%から2.3%へ、第2次産業は25.6%から23.0%へとそれぞれ微減し、第3次産業は71.8%から74.6%へと微増するものと見込まれる。

図11 就業人口の推移(産業3分類別)



	1990	1995	2000	2005	2007	2010	2015	2020	2022
第1次産業者数	4.17%	3.46%	2.82%	2.62%	2.57%	2.50%	2.41%	2.34%	2.32%
第2次産業者数	31.47%	29.44%	28.57%	26.07%	25.63%	24.98%	24.06%	23.29%	23.03%
第3次産業者数	64.36%	67.10%	68.61%	71.32%	71.80%	72.53%	73.53%	74.37%	74.64%